



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 ステップ 上場取引所 東
 コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰 TEL 0466-20-8000
 定時株主総会開催予定日 2024年12月14日 配当支払開始予定日 2024年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	15,098	4.5	3,511	10.0	3,564	10.5	2,508	4.3
2023年9月期	14,442	5.8	3,192	△12.7	3,225	△13.5	2,405	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	155.59	—	9.6	12.3	23.3
2023年9月期	145.71	—	9.5	11.5	22.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	29,260	26,236	89.7	1,651.45
2023年9月期	28,634	25,936	90.6	1,589.89

(参考) 自己資本 2024年9月期 26,236百万円 2023年9月期 25,936百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	3,383	△937	△2,498	9,410
2023年9月期	2,850	△1,031	△1,447	9,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	24.00	—	48.00	72.00	1,181	49.4	4.6
2024年9月期	—	37.00	—	40.00	77.00	1,234	49.5	4.7
2025年9月期(予想)	—	40.00	—	41.00	81.00		49.8	

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,052	4.6	2,262	1.3	2,292	0.7	1,573	0.5	99.66
通期	15,714	4.1	3,674	4.6	3,709	4.1	2,541	1.3	162.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	16,670,000株	2023年9月期	16,670,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	782,838株	2023年9月期	356,922株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	16,123,049株	2023年9月期	16,507,620株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年11月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 部門別売上高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期も生徒数が引き続き増加し、2024年9月末の生徒数は35,543人となり、期中平均でも前期比3.9%増の33,692人となりました。また直近の第4四半期(7~9月)は、夏期講習(7月下旬~8月下旬)の時期にあたりましたが、今年も講習後の9月から入会する生徒が多く、9月末の生徒数は第3四半期末の6月と比べ1,709人(5.1%)の純増となっています。前年同時期の純増率は4.8%でしたので、順調に夏期講習を終えることができたといえます。

生徒数を学年別に見ると、中学部・高校部の対象学年である小5~高3のすべての学年で前期比プラスとなっています。新年度の4月以降、前期比でほぼ横ばいが続いていた高2生についても、夏期講習明けの入会者によって、前期比4.3%増となっています。

2024年春も入試結果が好調で、生徒募集への後押しとなりました。

県内公立最難関校である横浜翠嵐高校・湘南高校をはじめ、多くのトップ校・上位校で、今春も当社が塾別の合格者数で第1位となり、他塾を圧倒する結果となっています。特に神奈川県の実力向上進学重点校8校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木・横浜緑ヶ丘・多摩・小田原)には1,320名が合格し、うち7校で塾別合格者数第1位となっています。さらに、上記の重点校8校の全合格者(2,595名)における占有率は50.9%であり、合格者の半数以上をステップの塾生が占めました。また、重点校と同様に特色検査(筆記型)を実施しているトップ校・準トップ校である「学力向上進学重点校エントリー校」においても、10校中8校で合格者数第1位となり、10校で計1,187名が合格しています(当該10校の全合格者2,872名における占有率は41.3%)。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の国立共学校である東京学芸大学附属高校についても、合格者数は214名(帰国生と内部進学を除く。繰上合格を除く正規合格者152名は、同総数274名に対し占有率55.5%)に達し、16年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

高校生部門の大学合格実績は今春も伸長し、東京大14名・京都大4名・一橋大12名・東京工業大(現・東京科学大)18名が現役合格しました。国公立大学の医学部医学科にも8名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高を今春も更新し354名(前年324名から30名増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大の三大学の合格者数は過去最高の計594名(前年460名から134名増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)も過去最高の計2,219名(前年1,992名から227名増)となっています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが神奈川県の高齢生によるものである点が挙げられます。東京大・京都大・一橋大・東京工業大の合格者48名中43名は公立高校生でした。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしっかりとれば、第一志望への現役合格に向け公立高校生を大いに伸ばしていけるということを、今春も数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

学童部門は、全4教室が昨年よりも生徒数を伸ばし、今期は藤沢市内2教室に続き、STEPキッズ茅ヶ崎教室(茅ヶ崎市)も黒字化を達成しました。横浜市に初めて開校して2年目を迎えているSTEPキッズ白楽教室も、生徒数が順調に増加しています。公設の学童が小学校ごとに設けられている横浜市における運営をさらに深化させ、今後の同市内での展開に向けたノウハウを蓄積してまいります。

2025年度3月には5教室目となるSTEPキッズ湘南台教室を開校いたします。当社の地元といえる藤沢市内で3教室目となり、開校3年で黒字化できるモデルを築いていきたいと考えています。

学童部門全体としても、豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有、標準化をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で4スクールを3月に開校しました。高校受験ステップ鹿島田スクール(川崎市幸区)、Hi-STEP新百合ヶ丘スクール(川崎市麻生区)、高校受験ステップ東戸塚平戸スクール(横浜市戸塚区)、高校受験ステップ日吉本町スクール(横浜市港北区)の4校で、川崎市2校、横浜市2校となります。これら新スクールの募集状況は良好です。当社の場合、新規開校スクールは生徒数が、時間をかけて緩やかに伸びていくのが一般的ですが、開校直後から満席の学年・クラスが出ているスクールが複数あり、当初の予想を超えた好調なスタートとなっています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は小中学生部門145スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門4校、ステップジュニアラボ1校の計166校となっています。

既存校舎においても生徒数は堅調で、地域での信頼をさらに高め、充席率の向上を図っていきます。また、満員により入会をお受けできていない校舎については、クラス増設、増床等の検討を進めていく予定です。大学受験ステップでは、2023年11月に相模大野校、2024年3月に横須賀校を増床しました。さらに本年12月には横浜校の増床を予定し、すでに工事に入っています。大学受験ステップでは、藤沢校が生徒数最大の校舎ですが、それに次ぐ規模の横浜校は複数回の増床を実施してきたものの満席が続いており、今後も生徒がさらに増えることが予想されます。横浜方面の高校生の受け入れ態勢を継続的に整えていくことで、入会希望者を積極的に迎え入れられるよう、引き続き努力してまいります。

当社では2022年より3年計画で給与水準の引き上げを実施し、その最終年である当期も計画通り給与水準の引き上げを行いました。これで当初計画していた処遇改善の実施は一段落ついたこととなりますが、来期以降についても、社会情勢を見ながら適宜待遇の向上に取り組み、継続的に人材力の強化を図ってまいります。

当事業年度の売上高は15,098百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は3,511百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益は3,564百万円(前年同期比10.5%増)、当期純利益は2,508百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次の通りです。

小中学生部門

期中平均生徒数は27,613人(前年同期比3.7%増)、売上高は11,975百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は6,079人(前年同期比4.8%増)、売上高は3,123百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比626百万円増の29,260百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

流動資産は、前払費用の増加等により、前事業年度末比98百万円増の10,256百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加等により、前事業年度末比527百万円増の19,003百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比325百万円増の3,023百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により、前事業年度末比362百万円増の2,375百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前事業年度末比36百万円減の647百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありましたが、当期純利益の計上等により、前事業年度末比300百万円増の26,236百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.9ポイントダウンの89.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は9,410百万円と前年同期と比べ52百万円(0.6%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,383百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益3,557百万円、減価償却費527百万円があった一方、法人税等の支払額766百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は937百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出600百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,498百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,000百万円、配当金の支払額1,380百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	80.9	85.4	89.9	90.6	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.1	118.8	107.0	98.8	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	0.4	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	826.6	1,376.7	3,700.5	5,285.8	7,916.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

小中学生部門については、2025年春にHi-STEP平塚スクール（JR線平塚駅）を開校いたします。平塚市内には既存の5スクールがありますが、国公立の難関校を目指すHi-STEPのスクールとしては、この地域では初めての開校となります。平塚地区～大磯、二宮地区の難関校を目指す生徒が通いやすいスクールにしていきたいと思います。小学生については、神奈川県立平塚中等教育学校を目指す小5・小6生のための県立中高一貫校対策コースを、このHi-STEPの開校によりさらに強化していく計画です。

学童部門では、前述の通り、STEPキッズの5教室目となるSTEPキッズ湘南台教室（小田急線・相鉄線・市営地下鉄湘南台駅）を2025年春から開校します。初年度は小1・小2生の募集を行い、2年目に小3生、3年目に小4生の募集を行い、開校して2年後にはSTEPキッズの対象である全4学年が揃う計画です。

2025年9月期においては、新規開校を上記2校にとどめる予定です。当社は、2025年9月期を、「教務面での充実を図っていくために、校舎展開を抑制する期間とする」と位置づけました。当社の柱である「質の高い授業」は、一朝一夕に実現できるものではなく、時間とエネルギーを注ぎ込んだ教師育成があって初めて実現できるものです。校舎展開を抑制する機会をもうけることによって、今後少子化の中でさらに激しくなっていく競争環境の中でも成長し続けていける教務力の強化に注力し、新人教師をはじめとした在籍年数の浅い教師の研修をさらに充実させてまいります。その上で、当期の生徒数については、新規の2校に加え、既存スクールの満席学年のクラス増設や、全体の充席率のアップによって、着実に伸ばしていけると見込んでいます。

ところで、当社の売上高に占める広告宣伝費の割合は0.77%と、前期に引き続き0.8%を下回る数値となりました。中でも際立っているのは高校生部門で、チラシ折り込み等の募集広告は一切行っておらず、広告宣伝を口コミ等の評判の広がりによることで、広告宣伝に掛ける費用は実質ゼロに近づいています。ただし、その背景には、小中学生部門からの進級生によって、高校1年生の段階で既に満席になるスクールが多数出ているという事情がありますから、小中学生部門の募集を、すぐに同等のレベルに持たせたいとは思っていませんが、際だった合格実績の実現と地域での評判を広げて行くことによって、ブランド力を強化し、チラシやその他の広告が必要のない状況に一つずつ近づいていきたいと思っています。

中期的には、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えている川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも未だ十分な展開のできていない鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部/臨海/南部地区にスクールのネットワークを形成していくという大きな課題があります。

開校余地が多く残っている川崎市と横浜市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを形成していくために、川崎・横浜地区の公立進学校として評価の高い横浜翠嵐高校と多摩高校の合格者数をさらに伸ばしていきたいと考えています。そのためには生徒の力を伸ばす教務力を強化し続け、来春の合格実績において、今年以上の結果を出していきたいと日々の努力を重ねているところです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,725,936	9,674,288
売掛金	83,136	95,339
棚卸資産	37,762	36,703
前払費用	236,722	299,478
その他	74,866	151,355
貸倒引当金	△440	△381
流動資産合計	10,157,983	10,256,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,245,355	14,432,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,801,347	△7,220,266
建物(純額)	7,444,007	7,212,017
構築物	337,427	339,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△254,934	△265,296
構築物(純額)	82,493	73,761
機械及び装置	147,358	168,976
減価償却累計額	△116,137	△126,523
機械及び装置(純額)	31,220	42,452
車両運搬具	21,268	21,838
減価償却累計額	△21,188	△21,648
車両運搬具(純額)	79	190
工具、器具及び備品	311,582	332,310
減価償却累計額及び減損損失累計額	△215,371	△248,510
工具、器具及び備品(純額)	96,211	83,799
土地	8,616,896	8,616,896
有形固定資産合計	16,270,910	16,029,118
無形固定資産		
電話加入権	72	72
その他	66,942	118,630
無形固定資産合計	67,015	118,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,350	1,766,356
長期貸付金	—	4,663
長期前払費用	73,585	142,923
繰延税金資産	255,644	279,703
差入保証金	643,147	661,570
その他	450	450
投資その他の資産合計	2,138,178	2,855,668
固定資産合計	18,476,104	19,003,489
資産合計	28,634,088	29,260,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	104,700	136,436
リース債務	18,537	18,905
未払金	185,181	167,593
未払費用	383,065	331,346
未払法人税等	385,403	705,497
未払消費税等	201,557	269,672
前受金	335,909	365,337
預り金	273,921	234,569
前受収益	3,479	3,347
賞与引当金	99,389	104,665
その他	22,404	38,527
流動負債合計	2,013,547	2,375,898
固定負債		
長期借入金	140,600	104,164
リース債務	48,036	36,027
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	351,726	363,361
その他	14,330	14,207
固定負債合計	684,492	647,560
負債合計	2,698,040	3,023,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	280,529	287,136
資本剰余金合計	2,131,859	2,138,466
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	22,389,393	23,515,880
利益剰余金合計	22,624,220	23,750,707
自己株式	△603,391	△1,438,020
株主資本合計	25,931,017	26,229,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,029	7,330
評価・換算差額等合計	5,029	7,330
純資産合計	25,936,047	26,236,814
負債純資産合計	28,634,088	29,260,273

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,442,008	15,098,935
売上原価	10,442,314	10,713,954
売上総利益	3,999,693	4,384,981
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	113,360	115,693
貸倒引当金繰入額	505	36
役員報酬	100,020	106,496
給料及び手当	154,427	159,421
賞与	37,812	41,556
賞与引当金繰入額	2,655	2,588
退職給付費用	4,044	4,230
福利厚生費	37,979	39,271
減価償却費	21,508	20,751
支払手数料	61,279	97,025
租税公課	144,170	152,687
その他	129,593	133,751
販売費及び一般管理費合計	807,357	873,510
営業利益	3,192,335	3,511,470
営業外収益		
受取利息	36	328
受取家賃	109,865	107,654
助成金収入	25,679	25,971
その他	12,695	16,939
営業外収益合計	148,276	150,894
営業外費用		
支払利息	554	381
賃貸費用	92,007	80,432
和解金	—	12,000
その他	23,046	5,522
営業外費用合計	115,607	98,336
経常利益	3,225,003	3,564,028
特別利益		
固定資産売却益	56,909	—
特別利益合計	56,909	—
特別損失		
固定資産売却損	20,486	—
減損損失	—	6,591
その他	160	—
特別損失合計	20,647	6,591
税引前当期純利益	3,261,265	3,557,436
法人税、住民税及び事業税	889,602	1,073,911
法人税等調整額	△33,649	△25,073
法人税等合計	855,952	1,048,838
当期純利益	2,405,312	2,508,598

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)			当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		4,547,817			4,821,190		
2 賞与		1,346,705			1,375,656		
3 賞与引当金繰入額		94,455			99,653		
4 退職給付費用		111,385			116,603		
5 その他		1,135,169	7,235,533	69.3	1,188,616	7,601,719	71.0
II 教材費			537,130	5.1		578,204	5.4
III 経費							
1 消耗品費		333,413			144,765		
2 減価償却費		435,078			447,311		
3 地代家賃		1,159,154			1,214,776		
4 その他		742,004	2,669,651	25.6	727,177	2,534,030	23.7
売上原価			10,442,314	100.0		10,713,954	100.0

(注)

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	269,534	2,120,864	137,027	97,800	20,764,481	20,999,308
当期変動額								
剰余金の配当							△780,400	△780,400
当期純利益							2,405,312	2,405,312
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,994	10,994				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,994	10,994	—	—	1,624,911	1,624,911
当期末残高	1,778,330	1,851,330	280,529	2,131,859	137,027	97,800	22,389,393	22,624,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101,037	24,797,465	1,105	1,105	24,798,570
当期変動額					
剰余金の配当		△780,400			△780,400
当期純利益		2,405,312			2,405,312
自己株式の取得	△532,500	△532,500			△532,500
自己株式の処分	30,146	41,141			41,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,924	3,924	3,924
当期変動額合計	△502,353	1,133,552	3,924	3,924	1,137,476
当期末残高	△603,391	25,931,017	5,029	5,029	25,936,047

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	280,529	2,131,859	137,027	97,800	22,389,393	22,624,220
当期変動額								
剰余金の配当							△1,382,111	△1,382,111
当期純利益							2,508,598	2,508,598
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,606	6,606				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,606	6,606	—	—	1,126,487	1,126,487
当期末残高	1,778,330	1,851,330	287,136	2,138,466	137,027	97,800	23,515,880	23,750,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△603,391	25,931,017	5,029	5,029	25,936,047
当期変動額					
剰余金の配当		△1,382,111			△1,382,111
当期純利益		2,508,598			2,508,598
自己株式の取得	△1,000,723	△1,000,723			△1,000,723
自己株式の処分	166,095	172,702			172,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,301	2,301	2,301
当期変動額合計	△834,628	298,465	2,301	2,301	300,767
当期末残高	△1,438,020	26,229,483	7,330	7,330	26,236,814

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,261,265	3,557,436
減価償却費	513,337	527,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,268	5,276
株式報酬費用	69,933	63,080
受取利息及び受取配当金	△2,803	△9,787
支払利息	554	381
助成金収入	△25,679	△25,971
和解金	—	12,000
固定資産売却損益 (△は益)	△36,422	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,616	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,015	△9,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,464	1,058
前払費用の増減額 (△は増加)	△69,309	△68,222
未払金の増減額 (△は減少)	14,093	49,233
前受金の増減額 (△は減少)	8,008	29,428
未払費用の増減額 (△は減少)	110,573	△51,719
その他	117,983	44,452
小計	3,945,713	4,124,636
利息及び配当金の受取額	2,404	10,900
利息の支払額	△539	△427
助成金の受取額	25,475	26,353
和解金の支払額	—	△12,000
法人税等の支払額	△1,122,839	△766,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,850,215	3,383,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,197	△257,201
定期預金の払戻による収入	257,192	257,197
有形固定資産の取得による支出	△426,198	△248,231
有形固定資産の売却による収入	613,686	—
無形固定資産の取得による支出	△46,145	△61,824
投資有価証券の取得による支出	△1,146,253	△600,000
投資有価証券の売却による収入	4,764	—
貸付金の回収による収入	2,060	2,428
敷金及び保証金の差入による支出	△36,434	△29,678
敷金及び保証金の回収による収入	6,545	10,544
その他	△3,542	△10,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,519	△937,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△116,550	△104,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,703	△19,046
自己株式の取得による支出	△532,500	△1,000,723
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△93,290
配当金の支払額	△779,736	△1,380,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,489	△2,498,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,206	△52,946
現金及び現金同等物の期首残高	9,092,197	9,463,403
現金及び現金同等物の期末残高	9,463,403	9,410,457

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,589.89円	1株当たり純資産額	1,651.45円
1株当たり当期純利益	145.71円	1株当たり当期純利益	155.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	25,936,047	26,236,814
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,936,047	26,236,814
期末の普通株式の数(株)	16,313,078	15,887,162

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,405,312	2,508,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,405,312	2,508,598
期中平均株式数(株)	16,507,620	16,123,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)			当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	26,635	11,538,888	79.9	27,613	11,975,045	79.3
高校生部門	5,798	2,903,119	20.1	6,079	3,123,889	20.7
合 計	32,433	14,442,008	100.0	33,692	15,098,935	100.0